

No.174 9月議会号



くにみ幼稚園運動会のようす。 みんな一生懸命がんばりました。

9月定例会

道の駅建設工事が完了 町の復興と交流の拠点となる 平成28年度決算を認定 —— P こんなことがありました (28年度のおもな事業) P4 ふるさと納税に係る事業費などを増額 (29年度補正予算) P8 議会基本条例を改正 P11 一般質問 (ミサイル発射時の町の対応など7人が登壇) P13 地域の復興促進のため三町議会が結束 ~伊達郡町議会議員大会~ P22

発行●福島県国見町議会 編集●議会広報常任委員会 発行日●平成29年10月31日

町の復興と交流の拠点となる

般会計決算

やため

池放射物質対策

事

めの震災復興特別交付税が

貝田ほ場整備事業のた

時的に増加したことによ

前年比4825万円増

方交付税は、

森林再生事

額は、

除去土壌の搬出)の本格的 建設や備品購入、 住宅・空地などの除染、 おもな事業は、 除染対策 道の駅の

となり、

依存財源である地

税は前年比2027万円増

自

主財源の中心となる町

93万円(前年比25・0 収支額は3億8880万円 業の財源を差し引いた実質 8万円(前年比25・2%減) 成28年度一般会計決算 歳出総額が8億944 歳入総額が94 翌年度に繰越す事 億49

となり、

葴

決算となりました。

| 前年比29・6%減)の黒字

「M な M 推 M 推 M . めなければなりません。 保と歳出削減などに取り組 いるため、 推進など主要事業が控えて 生や歴史まちづくり計画の げられます。 や屋上の改修工事などが挙 老朽化に伴う中学校の外壁 安定した財政運営に努 0.00 さらなる財源確 ⋾産 今後も地方創 物 加 の整備 工施

となりました。



は除染事業分の大幅減によ ど)は前年比3145万円 など)は5億9998万円増 增、投資的経費(災害復旧費 般的経費(物件費など) 義 務的 経 八件費な

> 前年度より きく影響し、

費(積立 5 り 35 の除染作業 や道路など した。住宅 860万円 その他の経 減となりま など)は7 方円減、 億 4

■ 平成28年度水道事業会計

が落ち着

たことが大

- 17020 1723723	ХД	
収支別	収入	支出
収益的収支	2億6503万円	2億2149万円
資本的収支	1億5552万円	1億9772万円

資本的収支の不足分は過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

般会計歳出 8億9448万円

会期で開かれました。 9月議会定例会は9月5日から14日まで10日間

提出され、 税に係る事業費等を増額する補正予算など23議案が 今定例会には、平成28年度決算認定やふるさと納 すべて原案どおり認定、可決、同意しま

たって町政をただしました。 般質問では7人の議員が登壇し、 8項目にわ

町債(借金)年度末現在高

2 12 4 (1——)		
会計名	平成28年度	平成27年度
一般会計	66億8708万円	63億1050万円
下 水 道	16億5769万円	16億9048万円
合 計	83億4477万円	80億98万円

■ 主な基金年度末現在高

基 金	平成28年度	平成27年度
財政調整基金	8億5431万円	8億5304万円
復 興 基 金	6321万円	6738万円
東日本大震災復興支援交付金基金	1236万円	3234万円
ふれあい福祉基金	1億5197万円	1億5197万円

■ 立成28年度特別会計注管保護

一十成20千反行列云司 次异认术					
会計名	歳入総額	歳出総額			
公共下水道事業	2億3320万円	2億3168万円			
後期高齢者医療	1億1338万円	1億1277万円			
国民健康保険	13億9412万円	13億1032万円			
介護保険	10億7072万円	10億4436万円			
土地開発事業	1356万円	1251万円			
渇 水 対 策 施 設	967万円	846万円			
大木戸財産区	16万円	14万円			
入山財産区	19万円	17万円			

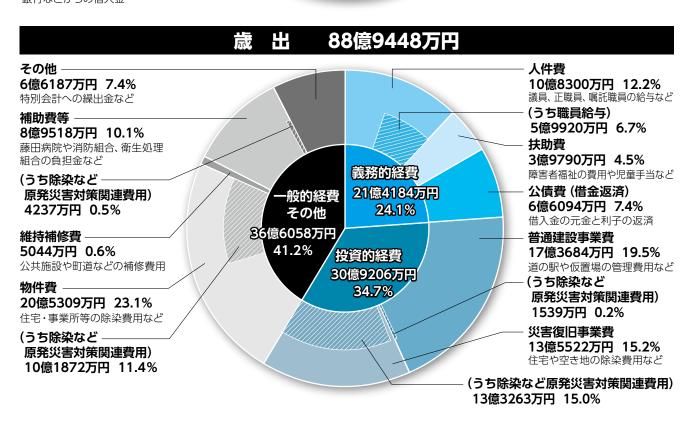






道の駅には町内外からたくさんの人が訪れています

94億4993万円 その他の自主財源 使用料・手数料 2億612万円 2.2% 1億417万円 1.1% 給食費や町税の延滞金など 町営住宅や保育所・幼稚園の (うち東電賠償分) 使用料など 1170万円 0.1% 繰入金・繰越金・ 7億9550万円 8.4% 自主財源 貯金を下ろして使うもの、 地方交付税 前年度残金の繰越金 20億4950万円 24億2539万円 25.7% 21.7% 町の収入でまかないきれない分 町税 -を国が交付、再配分するもの 9億4371万円 10.0% (うち災害復旧分) 町民税、固定資産税、町たばこ 税など 1億1397万円 1.2% 依存財源 74億43万円 その他の依存財源 78.3% 2億2702万円 2.4% 地方讓与税、地方消費税 国県支出金 交付金など 37億7111万円 39.9% 国や県からの補助金 町債(借金)-(うち除染対策分) 9億7691万円 10.3% 24億2522万円 25.7% 銀行などからの借入金



ありました

したおもな事業

道の駅の整備 (継続)

11億1025万円



道の駅建設に関する建設工事のほか、備品の購入なども行いました。

農産物加工施設整備(継続)



地元産品の6次化を推進するため、農産物加工施設 「MOMO・CO」を整備しました。

国見小学校校庭改修



水はけが悪かった小学校の校庭を改修し、雨の後の 心配がなくなりました。

国見町物産展事業



9月に東京都の歌舞伎座で、国見町単独での物産展を初めて開催しました。

明日へ。復興・きずなイルミ ネーション事業(継続)



イルミネーション、キャンドルパーティーを実施しました。

除染と仮置場の管理・除去 土壌等の搬出(継続)



安心できる生活環境を取り戻すため、住宅や空き地除染のほか、除去土壌等の搬出なども行いました。

こかなことが

平成28年度に実施

地方創生(加速化・推進交付 金を含む)



まちづくり・ひとづくり・しごとづくりや地域のブランド化に向けた基礎づくりなどに取り組みました。

県北中学校校舎大規模改修 (継続)



老朽化に伴い、県北中学校の外壁や屋上などを改修 しました。

あつかし歴史館整備



旧大木戸小学校を改修し、町の歴史や文化資料を展示・保存するあつかし歴史館を整備しました。

まちづくり推進事業 (継続)



義経まつりや阿津賀志山ビッグツリー、桜まつりなどを実施しました。

平成28年度 決算認定

べてを原案どおり認定しました。 平成28年度各会計決算認定は、一 おもな質疑は次のとおりです。 般会計ほか9件す

質

疑

般会計 歳出

て、 である。

食卓図鑑はメニュー 開発が目的ではない

のか

(松浦和子議員)

利用者減への対策は

デマンドタクシー

ニュー開発にお金をかける 町の皆様にもご協力いただ 発と聞いた。食の文化祭で 駅レストランのメニュー開 必要があったのか。 いて伝統食を探して食卓図 579万円について、道の 問 も作成し、さらにメ 地域食材活用事業

(村上一議員)

交流課長 入れ先選定、レシピ作成、 だけでなく、 メニュー開発 課企 画情 長報

免許を持たない 利用者は運転 が、年間利用者が少ない状 951万円を支出している な交通手段である。補助金 は高齢化社会に向けて重要

問

(阿部泰藏議員)

デマンドタクシー

態だ。何か対策はあるのか。

どからの様々な要望も含め ついて、商工会や利用者な デマンドタクシーの運行に

んでいる。郷土食や行事食 の食材費や調理費なども含 開業前のプレパーティーで 今年度の取り組みとして、 免許を持つ高齢者も多い。 高齢者が主体だが、昨今は

> あり方を検討している段階 公共交通機関としての

詳しい内容は 経営開始支援資金の

伺う。 農すれば返還はなくてよい 円ずつ2名と聞いた。後継 とのことだが詳しい内容を 者の育成資金で、 問 40万円について、 経営開始支援資金 何年か就 70 万

受けながら成果を利用し取 考え、プロのアドバイスも り組んだ。 をメニューに反映したいと

え置き期間が5年である。

課産業振興長興

付けており、据

無利子で貸し

き、 とで元気を持っていただ るような状態を作り出すこ 見直し、住む方の誇りにな ニューの開発につなげるだ うとご理解いただきたい。 反響があり、少し主旨が違 化を見直す上でさまざまな R効果も大きかった。食文 取り組んだ事業である。P けでなく、国見の食文化を 食卓図鑑については、 食文化を発信したいと メ

> 問 (井砂善榮議員) 農業振興費の調査

うな事業に使われたのか。 委託料987万円はどのよ おもなものと

課産業振興長興 出している。 などの放射能測定調査に支 して、水田土壌

経費はどのくらいか 道の駅開業までの

らいの金額で、当初から予 費が示されている。どのく 考えてよいのか伺う。 定されていた金額であると 費に道の駅の開業までの経 問 (浅野富男議員) 交流の場建設推進

となる制度である。

農業振興費の調

委託料の用途は

れば、その後貸付金は免除

継続的に営農を進めるとな

公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合

※ 3 収入に対する負債返済の割合

健全化判断比率(%)		
区分	28年度 (27年度)	早期健全化基準
実質赤字比率*1	赤字なし (〃)	15.00
連結実質赤字比率*2	赤字なし (〃)	20.00
実質公債費比率*3	6.6 (7.0)	25.00
将来負担比率*4	70.7 (62.3)	350.00

決算審查報告

代表監査委員 佐藤 徳正/監査委員 松浦 常雄

各会計の決算書が関係法令に準拠しているか、財政運営が適正かを主眼として審査 をしました。その結果、各会計とも黒字を維持しており、計画的な財政執行による収支 の均衡と健全な財政運営が行われていました。

また、健全化判断比率、資金不足比率審査は、その算定と基礎となる書類が適正に

作成されているかを主眼として実施しました。 その結果、いずれも適正に行われていまし た。

健全化判断比率は、将来負担比率で若干の 増加があるものの、実質公債費比率は減少し ており、早期健全化基準を下回っているため、 良好な状態です。

公営企業の経営状況は、下水道事業特別会 計、水道事業会計、土地開発事業特別会計の いずれも資金不足はありませんでした。(抜粋)



適正な財政運営であったことを 報告する佐藤徳正代表監査委員

勉強法は変わったか タブレットの利用で 学校に割り当てた

(渡辺勝弘議員)

増えている。

財源は国負担

が約3億円、

補助金が約

設計段階から約4億円程度

源

は約3千万円である。

は約25億円である。

当初の

15 約

億8200万円、 1500万円、 億7千万円、

一般財

課所管のハード部分

おおまかに、

建設

5

県補助金

が

起債が約

費でタブレット端末を購入 や、導入によって変わった てている。学校での利用法 して学校に240台割り当 ことなどを伺う。 公民館費の消耗品

して有効に使用している。 作成など、 ブレット活用が進んでい 各教室で普段の授業でのタ 使い方に制限が出てくる。 いるが、パソコンは固定で て授業で使えるようにして 教育長 資料の調査やグラフの 授業のパーツと コン室を設置 学校ではパ ソ

地方税を増やすため の町の考えは

金を納めている状況であ く約80%は町外で働いて税 問 道の駅ができ働く場所 (八島博正議員) 町に働く場所がな

賛成する。

ており、

決算認定につい

営されてきたものと理解

伺う。 い。これからの財政で、 も増えたが、 方税を増やすための考えを まだまだ少 地 な

町長 に上げていくかは どこの 政力指 数をい 市町村も 重 か

ば、 常に目配せをしながら進 携をし、 考えている。 性化や将来の維持発展につ に自主財源を確保し町の活 るのは道の駅である。 交流連携が今後最大のポイ もつながると考えている。 力をどう付けるかが税収に 3割自治からの脱却を目指 村や関連団体などと交流連 ることではなく、 なげるかが重要な課題だと ントであり、 元気活力事業で町全体に活 している。復興事業と併せ、 要である。 税収増になる。核とな 急にはできない 町のみででき 人口増となれ 近隣市 61 か 町

討

反対討論

(浅野富男議

る。 要があると考えるため、 やり方などが町民の考え方 めている人もいる。 も感じられると聞こえてく 声として、 められない。 と前向きな評価を受ける必 なりあると思われる。 からかけ離れている面もか 完成し、現時点での町民の 町民が期待した道の駅 死活問題として受け止 道の駅が恐怖 事業の もっ

賛成討論

(佐藤定男議

び、 民の大部分はオープンを喜 復興の最後の事業として町 を願っていると思う。中身 は、道の駅の部分が大きい。 も認められた予算の中で運 平成28年度の歳入歳 今後の順調な維持発展

2677万円を増額し、予算総額の億5386万円とす ることを全員賛成で可決しました。 平成29年度補正予算のうち、一般会計 (第3号) は1億

の財源は寄附金や補助金などでまかないます。 ためのふくしま森林再生事業費1252万円などで、そ 料などの費用2600万円や、石母田地区の森林整備の おもな内容は、ふるさと納税に係る返礼品や業務委託

疑

の検討はされたのか 公用車の更新で車種

管理について質問した。今 車種はどのようなものか。 295万円の支出がある。 一般質問で公用車の (佐藤定男議員) 公用車の購入に、

検討はされたのか。

たものである。 用途などを検討し、 の車種を購入する。 車で、更新前と同等 決定し 目的、

支出内訳は ふるさと納税額の

(渡辺勝弘議員) ふるさと納税業務

問

回の更新に当たり、 車 種の

新しい車はワゴン

農業経営力向上 支援事業の内容は

織への補助金である。

立を目指している。その 手として農事組合法人の設

地元では農業の担い

場整備事業を契

貝田地区等ほ

問 (井砂善榮議員 農業振興費で農業

器は町負担か

町営住宅の消火

る。どのような内容なのか。 円の補助金が計上されてい 経営力向上支援事業に40万

問

(阿部泰藏議員)

住宅管理費で消火

器設備4万円の支出があ

入居者用の消火器か。

額が多いほど上がるのか。 か。また、委託金額は納税 はどのようになっているの 委託料について、 支出明細

じて増減する。 額については、 が町の収入となる。委託金 委託料にそれぞれ1割支払 したがって残りの3割 礼品に、送料と業者 納税額の5割を返 納税額に応

補正予算(第3号)の主な内容

【主な事業】

ふるさと納税にかかる事業費 2600万円 石母田地区の森林整備のための事業費 1252万円 513万円 町道の維持修繕費 500万円 町営住宅改修工事の増額分 • 土地購入費用 354万円 ・公用車の購入にかかる費用 297万円

平成29年度一般会計

・ 歴史めぐり観光キャンペーン費用 283万円

• その他(人件費の整理、集会所の改修補助金など)

6878万円 1億2677万円

【主な財源】

・ふるさと納税寄附金 2600万円 国・県からの補助金など 1537万円 • 地方交付税 403万円 • 町債(借金) -974万円 • その他(前年度繰越金・特別会計繰入など) 9111万円 1億2677万

器の更新である。 いて、通路に設置する消火 基準に当てはまる部分につ 設置をしなければならない はなく、公営住宅で 各入居者の戸内で

くにみ議会だより No.174

増加している理由は 超過勤務手当が

勤務削減への町の考えは 人件費圧縮のため超過

(渡辺勝弘議員

策を考えているか。 も考えられる。今後何か対 と職員の士気が下がること 部署に超過勤務が多くなる のはなぜか。また、偏った ている。極端に増額された せて3880万円計上され 総務費・商工費合わ 超過勤務手当につ

町長

超過勤務は予算 当初予算では

ど、職員の心のケアも含め は町の活性化である。 復興の第2ステージの目玉 万全を期していきたい。 も見通して予算を計上して 対策や復興のためのイベン ルがある。 総額の5%以内とするルー ト業務の根幹を担うのが総 状況把握に努めるな 商工費であり、今後 全課のヒアリングも 震災からの復旧 風評

八島博正議員

立てはあるのか。また、ま れないが、超勤を減らす手 勤は町政運営には避けて通 を削るしかない。 まちづくり会社との関係は。 かしいのではないか。町と 超勤した分を支払うのはお る職員について、道の駅で ちづくり会社へ出向してい ある。人件費圧縮には超勤 来支払わなくていい金額で 過勤務分4000万円は本 問 補正総額の内、 職員の超 超

副町長 事故については 大震災と原発

は、 ピークとみている。 超勤縮減への対応として 待ったなしの対応を求めら 見据えて補正をお願いして 旧復興は平成27・28年度が 織の見直しもしている。 して効率化を図るため、組 れ、必死に取り組んできた。 から15%減を目安に考え 各課のヒアリングを通 平成28年度の決算

ている。

る。どのような形が望まし 遣職員分は町で負担してい くり会社としているが、派 は、基本的にハード整備は いか今後も検討していく。 また、道の駅との関係 運営に関してはまちづ 復旧復興、まちづ

につなげていきたい。 さらに縮減し、 議論は、賠償請求をする理 間に入り、平成32年度まで 超 がっていくと思う。人件費、 由にもなり、今後につな が大切である。こういった で、前向きに取り組むこと はさまざまな事業が来るの る。大震災から復興創生期 そうという流れは作ってい 配り、なるべく超勤を減ら である。 勤は重要な課題である。 くりのベースは職員 健康管理にも気を 町の活性化

消防ポンプ自動車 式を購入 般議案

動産の取得

より購入する。 モリタ仙台支店 万6400円で「株式会社 ンプ自動車一式を1709 (要旨) C I (宮城県) 型消防ポ

契約解除違約金に ついての訴訟で和解

和解について

支払いを求める訴訟におい 基づき、契約解除違約金の 住宅用地の土地譲渡契約に (要旨) て和解をする。 国見ニュータウン

和解条件

町に175万6千円を支

●支払いを分割して行う

議案審議 結 果

※下記以外の議条は主員質成で可決されています。											
議員名	議決	松浦	村上	井砂	佐藤	村上	渡辺	松浦	阿部	浅野	八島
議案等	結果	和子		善榮	定男	正勝	勝弘	常雄	泰藏	富男	博正
認定第1号 平成28年度国見町一般会計 歳入歳出決算認定について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	•	0

○: 賛成 ●:反対 □:討論者 ※議長(東海林一樹)は採決に加わらない。

町長の行政報告(抜粋)

●北朝鮮の弾道ミサイル発射への対応については、全国瞬時 警報ネットワークシステム「Jアラート」の発令を受け、防災 行政無線で町民の皆様に緊急情報をお知らせした。

■東日本大震災からの早急な復旧・復興

- ●除染対策は、公共施設等に保管している除去土壌を8月下 旬から仮置場に搬出。一時保管後に中間貯蔵施設に輸送する。
- ●平成29年産米の全量全袋検査は、県産米の信頼性の回復と 食の安全・安心の確保のため今年度も9月25日から取り組む。

■安全安心な町政の実現

- ●総合防災訓練は、9月10日に町内6地区で、それぞれ安否 確認など各種訓練を実施した。
- ●7月5日、6日の九州北部豪雨による大規模な土砂災害で多 くの犠牲者が出たことから、小坂地区、石母田地区、大木戸 地区にて8月11日と12日に土砂災害に係る説明会を開催した。

■活力ある町政の実現

- ●9月23日の義経まつりでは、義経役に若手俳優の西銘駿さ
- んを起用。静御前役は公募とし、県内外から多 くの応募があった。また、道の駅国見あつかし の郷においてもステージイベントを行った。
- ●道の駅国見あつかしの郷は、7月15日に来場 者50万人を達成した。お盆時期のサマーフェス タでは7日間で7万人が来場した。
- ●「復興庁地域づくりハンズオン支援事業」は、 町の次世代を担う若者を対象に、「国見プロジ ェクト学習」「国見カスタムラボ」「国見ホイスコ ーレ」の3事業を実施している。8月21日には、 道の駅ももたんカフェにおいて若者自らが企画、 準備、広報、運営を行う 「kuni's bar(クニズバ 一)」を開催し、好評を得た。

■思いやりのある町政の実現

●子育て支援事業については、7月2日に「くにみキッズフェ スティバル」を開催した。

■町の継続的な維持発展

- ●国見ジュニア応援団は、7月15日から岩手県平泉町、8月1 日から北海道ニセコ町を訪問し、モモのPR活動などを行った。 8月4日に平泉町の児童30名、8月16日に岐阜県池田町の小中 学生10名が国見町を訪れ、応援団と交流活動を進めた。
- ●町民の皆様との懇談会については、7月に福祉関係者や町 内主要企業の方々を対象に実施したほか、8月26日にはくに みの日プレ事業として「町長と対話の日」を実施した。
- ●学校教育では、8月5日から7日にかけて秋田県大館市で行 われた中体連東北大会で、県北中学校のバレーボール男子が 出場し健闘した。



子どもたちはスポーツでも町を盛り上げてくれています (県北中学校男子バレーボール部のみなさん)

任

期

満了に伴う

国*

見町

高橋

七

氏

町有北山

.組合議会議員

(各地区

0)

推薦候補者

が行 選挙 桑折

われ、

国見町から以下

のとおり当選しました。

第1選挙区

小坂

第2選挙区

泉田

善助

氏

安孫子

正

氏

(12人で議会を構成

第3選挙区

(鳥取

本田

精

司

氏

任に同意しました。 現職の高橋幸子氏(藤育委員の任期満了によ 石川博利氏 (森山 0)

を選任することに同意しま

新任評

菅野俊

任 0)

0

安田

氏 (藤田

博き光

三#氏

内谷

再 産

2名の再任に同 教育委員会委員 意

任期満了 価 委員会委員 審査委員会委員に、 任 に同 了に伴う **2**名 固定資 の査

定資 產 評 価 審

玉 * 山 組 見 町 桑 折 町 有

合議会議員選挙 北

するための一部事務組合。 地域が白石市小原地 組合議会とは 見町、 国見 国見町、 林一部を所有し、 光町・桑! 桑折町からの 桑折 折 町 町 有北 0) 管 内 特 理 山 O定

第 第7選挙区 第6選挙区 第5選挙区 4選挙区 髙橋 菅野 (山崎 (藤田 (内谷 (塚野目 宏き 富夫氏 俊に 郎ぉ 氏 氏

くにみ議会だより No.174

を改正 議会基本条例

議会改革推進会議



(報告者 八島博正)

町政が円滑に運営されるよ本来の活動を十分発揮し、 進会議で議論を重ねた結 ちに条例の目的が達成され うに制定されたものです。 以下のとおりです。 果、7項目を見直したもの 員会で検討後、議会改革推 定されており、議会運営委 ているか検討することが規 されるよう、また、議会が 会活動が町民の皆様に理解 された議会基本条例を改正 しました。この条例は、議 第22条で任期開始後、直 なお、改正項目の内容は 平成26年3月議会で制定

改正前(要旨)	改正後(要旨)	検討内容				
	第2章 議会・議員の活動原則					
(議会の活動原則) 第2条第2項 ○正副議長の選出 •本会議において所信を表明 •選出の過程を明らかにする	(議会の活動原則) 第2条第2項 <u>(削除)</u>	正副議長への立候補者に限らず、全議員に等しく資格がある。所信表明をした議員のみに投票を促すと誤解を招く規定をするのはいかがなものかという見解もあり、あえて条例には規定せず、これまでどおり所信表明の機会は公開にて設けるとする。				
第2条第4項 ○ 議会は 会議を定刻に開催 ○会議を休憩する場合の理由と再開時刻 を傍聴者へ説明	第2条第4項 ○ 議長は 議会を定刻に開催 ○会議を 休議 する場合、 その旨と再開の 時刻を告知	休議時は、会議途中で委員会等の開催をする場合を除いて理由までは説明しておらず、再開の時刻を告知すれば良い。また、傍聴者および会議出席者に対して向けられる告知であることから、現状を踏まえ文言を整理した。				
(町民参加及び町民との連携) 第4条第2項 ○議会主催の一般会議を設置するなど、町民が議会の活動に参加できるよう措置	(町民参加及び町民との連携) 第4条第2項 ○議会主催の 会議 を設置するなど、町民 が議会の活動に参加できるよう措置	町民が議会活動に参加できる機会として 「一般会議」と規定していたが、わかり づらいとの指摘もあった。そのため、等 しく意見交換のための「会議」と規定す ることで、適用できる幅を広げた。				
第4条第6項 ○議会は 重要な 議案に対する各議員の <u>態</u> <u>度</u> を議会広報で公表	第4条6項 ○議会は <u>議案に対する各議員の賛否</u> を議会広報で公表。	全ての議案について、各議員の賛否を議会広報紙で公表しているため、「重要な」という表現は省き、「態度」も「賛否」と改めた。				
	第7章 議会・議会事務局の体制整備					
(委員会等の適切な運営及び <u>一般会議</u> の設置) 第12条第2項 ○町政全般にわたり、議員及び町民が自由に情報及び意見を交換する <u>一般会議</u> を設置	(委員会等の適切な運営及び <u>意見交換のための会議</u> の設置) 第12条第2項 ○町政全般にわたり議員及び町民が自由 に情報及び意見を交換する会議を設置	第4条第2項と同様の検討。				
で ^{で 取}						
(最高規範性) 第20条第1項及び第2項 ○この条例は議会運営における最高規範 ○日本国憲法、法律等の解釈、運用にお いて、この条例に照らして判断する	(最高規範性) 第20条第1項 ○この条例は議会運営における最高規範 であり、議会に関する条例・規則の制 定、改廃に当たっては、この条例との 整合を図る	第2項に規定した日本国憲法等との関係性について、記載の仕方が憲法より優位にあるような誤解を招くため、第1項、第2項をまとめてわかりやすく整理を図った。				

みなさんからの 人間

9月定例会では陳情1件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳 情	提 出 者	結果
「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関 する陳情について	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	採択 (賛成3、反対1、 保留1)

※本会議で次のような討論がありました。

採択に賛成

八島 博正議員

県で先行して税体制を作り、国見町にも県税から補助が 来ている。皆で森林資源・環境を守っていく趣旨であり、 全国一律にこの問題を考え、毎日どこかで起きる自然災 害をなくすためにも、森林環境税はぜひとも全国民の問題として取り上げて成し遂げなくてはならないため、賛 成する。

採択に反対

浅野 富男議員

すでに森林環境税は県民税に均等割で加算されており、 新たに同様の趣旨の税金が創設されることは二重課税と なる。環境対策税については、地球温暖化のもととなる 化石燃料の大半を使用する大企業の責任も問われる。ま た、二重課税の問題も検討しないままでの税制度の創設 には反対である。

※議長は採決に 参加しない。



委員会での陳情の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。 議会に諮り可決されたため、意見書を提出しました。



9月定例会では意見書1件を賛成多数で可決し、国など関係機関へ送付しました。

「全国森林環境税」の創設 に関する意見書

山村地域の森林吸収源対策の推進などは地球温暖化 防止や国土の保全、地方創生にもつながる。市町村 の財源の強化は喫緊の課題であり、「全国森林環境税」 導入の一日も早い実現を求めるため。

リ沃 (賛成8、 反対2)

議会傍聴をしてみませんか

次の定例会は 12月5日 開催予定です

●手続きは簡単です!

受付簿に住所・氏名などを記入するだけで気軽に傍聴できます。

●議案資料を準備します!

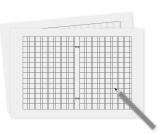
議案審議がわかりやすくなるよう、傍聴者には 議案資料を提供します。

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。 TEL 585-3295 (直通)

「私もひと言」原稿を募集

議会だよりにみなさんからの意見や要望、議 会を傍聴した感想などを掲載します。

日頃から思っていること何でも結構です。字数は600字(400字詰め原稿用紙1枚半)程度です。 どしどしお寄せください。



広報常任委員長 松浦和子 (事務局 Tel 585-3295)

~7人の議員が登壇し、活発な議論を展開~



議員	質問事項	ページ
渡辺 勝弘	ミサイル落下の可能性が少なくない状況での町の 対応は	14
佐藤 定男	今後の町債返済の見通しは	15
松浦 和子	 道の駅来場者に町の魅力をアピールするべきでは 	16
阿部泰藏	農業ビジネス訓練所研修生の定住化に向けた取り組みは	17
村上	地方創生事業での優秀な人材を受け入れる環境 づくりを	18
浅野 富男	非核平和都市宣言の看板を掲げては	19
/戈封/ 虽为	原発災害損害賠償について責任の所在の考え方は	19
村上 正勝	天候不順による被害農家への救済措置は	20

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

一般質問

9月定例会

のです。いて質問を行い、政治姿勢を明らかにするも行状況や将来に対する方針など、諸問題につ一般質問とは、議員が町政全般にわたり執

O な Н 能性が少な 対 心 は

Д 関係機関との連携を緊密にし不測の に備える



渡辺勝弘議員

きる。

全戸配布もされ

動について」を閲覧で

課住 民生 長活 るのか。 さらに理

を得ていると考えてい たが、それで十分理解

たい。 連携して子どもたちへ に町民の方に周知して などからの情報を迅速 の周知も検討していき いくとともに、学校と いただくためにも、県 解を深めて

施設へ避難すべきと明 問 丈な建物や地下 できるだけ頑

備えたい。

策を講じるべきと考え りながら、あらゆる対 まず国が対話の道を探 町長

威に対しては、

報の共有などを最大限

不測の事態に

外国からの脅

また、

関係機関との情

の対応は。

差が感じられるが、 る県と低い県との温度 性が高いと言われてい

町

災行政無線を通じて町

発令を受け、直ちに防 テム「Jアラート」の

民に情報を伝達する。

問

ル」落下の可能

警報ネットワークシス

弾道ミサイ

る。

町では、

全国瞬時

道ミサイル落下時の行 ページから「弾 町 の ホ I 課題と考えている。 る問題で、今後の検 は地方の自治体が抱え ない。避難場所の設定

問

が、どのような活用を したのか。 行政無線がある 当町には防災

課住民生活 急情報伝達があり、 トによる緊 Jアラー

を行い、有効に活用さ 瞬時に町民に呼びかけ も防災行政無線を通じ の弾道ミサイル発射時 れたと考えている。

るのか。 が、どのように対応す 民の混乱も懸念される 問 を出すことで町 最大限の情報

課住 民 生 長活 の情報収集 町独自

町長

国での対応が

1

スであり、

性を配慮した避難場所

記されているが、

地 域

を設定すべきでは。

政府が呼 5, 行っていきたい。 に迅速な情報提供を 要である。 情報を伝えることが重 は 困 国や県などからの 難 であることか 町民の皆様

課住民生活

びかける避

などは町内にほとんど 難場所となる地下施設

必要ではないか。 動も付け加えることも サイル発射時の避難行 砂災害だけでなく、ミ 施時、地震や土 防災訓練の実

をする必要があると感 考えも含めてリサーチ 国地方のやり方や県の 実施している中国・ 時の行動とは異なる。 防災訓練は、自然災害 ミサイルに特化した 几

場合、 難訓練を じた。 実施する 県 避

など関係



Jアラートの発令からす ぐ防災無線で情報伝達

機関と連 携を図り きたい。 討してい ながら検

収集、伝達、共有をしっ

していきたい。

情報

十分に国際社会を注視

かり行い、

町でできる

検討すべ

きである。 ことを研究、

Q 町債返済の見通

Δ 返済は平準化 運営に問題はない されており健全財政

の増加の理由は何か。 増加となっている。こ 毎年3億から4億円の 25年度から28年度は、 加している。 間15億4114万円増 8707万円と、この 残高は51億4593万 平成28年度は66億 特に平成

> 道の駅建設に事業費が たためである。 かさみ、起債額が増え から28年度にかけては 舎建設に、平成26年度 26年度は役場庁 平成25年 度・

成22年度の町債

大震災前、

は12・9%から6・4% 14・9%で23年度以降 問 質公債費比率は 大震災前の実

町 る。 ば本来は実質公債費比 と年々下がっている。 いるのはなぜか。 率も上がるはずであ 債の残高が増加すれ 逆の数値を示して 実質公債

私はこの辺までの比率

か。年収の3割である。

副町 長

数字だと思っている。 が継続して返済できる

このような考えで町の

と、比率に変動が出て 要因である。 高いものを選んで起債 上償還の額が多くなる 算出する。 する国からの措置率が くる。また、起債に対 近3か年の年度平均で していることも大きな 町で行う繰 費比率は直

円で返済比率は27%で 年度の予算は自主財源 ように評価するか。 ある。この数字をどの 公債費4億1500万 が15億3300万円、 自主財源には

すると、返済比率は平 返済財源と考えて算出 る。使途が制約されな 料など)が含まれてい い町税と普通交付税を

り複雑で理解しにく

ざまな数字、比率があ

佐藤定男議員

問

価

するにはさま 町の財政を評

> 円を30年で借りたとす 00万円の人が3千万 ば住宅ローンで年収5 る。この場合、年間返 い。そこで一般の家庭 例え ŋ, 全財 題ないと考えている。 ある。町としては、 成28年度が19 返済力について問 政の範囲内であ ・ 3 % で

に例えてみると、

る。 伺う。 得ないことであった。 返済の見通しについて 問題はこれからであ ば町債の増加はやむを であったことを考えれ 旧・復興が最大の課題 問 今後の町債残高、 大震災からの復 この6年間

前後になるのではない 利息も支払うので30% 率は20%だが、実際は 金のみ) となり返済比 済額は100万円 (元

町 確かに町債の残 大震災以降、

財政をみると、平成29

佐世

特定財源

(使用



役場庁舎・道の駅の建設にも町債が活用された

準化されており、仮に おり、 かし、 えている。今後とも健 5000万円ずつ借り 今後5年間、毎年3億 3割である。 返済は平 が実際に返済するのは 交付税措置となり、 繰り上げて返済してき の高いものを選択して 高は増加している。 していきたい。 に何ら問題はないと考 入れたとしても返済力 た。町債残高の7割が 全財政運営に向け対応 町債は補てん率 余裕資金は極力 町

O 者に町の魅 きでは

眺望以外楽しめるもの

前有識者の意見として

頂について、

以

阿津賀志山山

問

指摘されたとのこと だけでは人は来ないと がない、観光スポット

だった。その後、

有識

費用対効果を念頭に置き対応する



択していく。

直売もレ

すべきか提言はあった 光スポットとしてどう 者の方から魅力ある観

者の動きも見ながら選

松浦和子議員

ながら対応していく。 頭に置き、取捨選択し いう。費用対効果を念 えるまで3年かかると ストランも、動きが見

つ かしの 道 0) 駅国 郷

るが、 PRなどを実施してい 識している。ビデオ上 8月28日で来場者が80 番効果的なものは何か な課題であると強く認 からの情報発信は重要 定まっておらず、 万人となった。道の駅 リーフレットでの 発信の手法で一

紹介するプレートを設 津賀志山の歴史などを のあつかしテラスに阿

置するなど、来場者に

るべきではないか。 できることから実行す するチャンスと捉え、 国見の魅力をアピール



内板がない。施設2階

に国見町を紹介する案

なるべき道の駅

観光の拠点と

問

訪れる多くの人に町の魅力を知ってほしい (道の駅オープン時のようす)

①国見にしかない地域 提言はおおむね次の5 0年のまち。 これから 点である。 からいただいた意見 した計画策定に有識者 基本計画」をはじめと 100年のまちづくり 資源

③地域が儲かるビジネ ②体験型のサービス スモデルの構築

り組み、

観光づくりが

大切であり、

課題であ

が示された。

国見に

合ったオリジナルの取

果として同様の考え方 視察などをしたが、 提言をいただき先進地

結

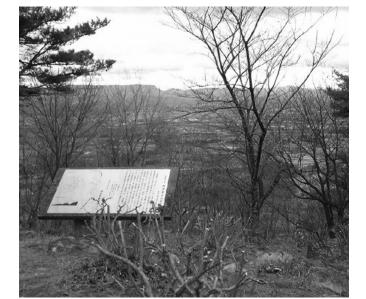
④伝えたくなる感動や

交ま

る流課長65づくり

 $\begin{array}{c}
\mathcal{O} \\
\hline
1 \\
0 \\
0
\end{array}$ 平成25年

⑤交流連携で持続的戦 を高める 略が取れる地域のプ ロデューサーの育成 意外性により話題性



阿津賀志山山頂の美しい眺望を生かしたい

主化に向け E V は の

問

も農地取得に向けた支

玉 システムを作る |や地域と連携し定住でき得る

は。 にこだわる理由は。 また、 練所の目的 農業ビジネス 多品目栽培

課産業振興長興 栽培による園芸作物の 樹に次ぐ野菜の多品目 主要農作物の水稲、果 農業の担い手の育成と 産業である 町の基幹

ている。 をしていきたいと考え 年間を通して生産出荷 産技術、 上させ、 多品目栽培で 栽培技術を向

作って共選所へ運ぶだ 問 は立派な品物を 今までの農業

振興を図り、

稼げる農

築する目的である。生 業ビジネスモデルを構 のビジネスモデルとし ネスとして捉えること て構築できるのか。 はすばらしいが、農業 けだった。農業をビジ

り、

その後に建築工事

課産業振興長興 の振興を図 園芸作物

げている。担い手の育 担い手育成も目的達成 の1つの手段として掲 るのみでなく、農業の しでも早く達成できる 考えている。 てのビジネスモデルと トの確保がすべて整っ 体系の確立、販売ルー よう努めたい。 野菜の多品目栽培 目的が少

> 設計業務を委託してお 00平方メートルにつ 結する。建物は、実施 の整備の進捗状況は。 いてまもなく契約を締 定だが、ハード事業で 30年度の運営予 訓 練所は平成 施設用地 約53 0

準備を進めている。 骨ハウス建設で発注 栽培を計画している鉄 ミニトマトなどの溶液 を発注する。その他、 0 た、

な支援は考えているか。 容易ではない。長期的 営を順調に進めるのは 了したからといって経 問 農業訓練所を修 新規就農者が 国・県・

業の活用が考えられ 給付金として年間15 経営開始型の青年就農 満の経営者であれば、 新規就農時45歳未

阿部泰藏議員

認定新規就農者となれ 援を想定している。 れらを組み合わせた支 助事業があるので、そ 農業機械の導入にも補 で借り入れができる。 資金を3700万円ま 付される事業もある。 万円が最長5年間交 無利子の青年就農

の賃貸などの町の取り 組みについて伺う。 問 農地の取得や住宅 定住化に向け 新規就農者の

振興の上で非常 化を図ることは、 町長 所研修生の定住 ビジネス訓練 町政

ながら町として 長などと連携し 応したい。 連携を図って対 や農地利用最適 ある。農業委員 に重要な課題で 化推進委員とも ては、 未利用地につ 町内会

課産業振興長興

町の補助

ムづくりをしていきた も定住でき得るシステ を図りながら町として 事業のため、 必要である。 何より地域との連携が することも視野に入れ ウスなどにチャレンジ 空き家改修でシェアハ も考えている。 住宅の情報も提供など 確保については、 援をしていく。住宅の 居可能であり、 住宅も資格があれば入 て対応していきたい。 国と連携 地方創生 民間 。また、 国見の農作物は各地でとても好評



(トップセールスのようす)

Д

人との連携ができるような町政執行 に努めたい



村上 議員

家改修プロジェ 国見流空き だった。 ち7名が町内の

クト」では趣旨を理解

参加する町民は何

今回の空き家

していく。

施した「国見ホイス コーレ第1回研修会 ンズオン支援事業で実 域づくりハ 復興庁地

名いたのか。 るが、

改修につい 空き家の

の参加者は9名で、う

)参加者

援を受けながらワーク など、復興庁や県の支

ショップを開催し検討

を改修すると聞いてい になっているのか。 トで石母田地区の民家 内容はどのよう 改修プロジェク

使用可能な空き家があ もよいと言っている。 た学生などに開放して 問 所有者は研修で来 改修しなくても

流の拠点となる「国見 改修内容、財源の確保 わけではない。場所や を限定して考えている 検討しているが、地区 地区の空き家を見学し において取り組む予 ホイスコーレ」の事業 現段階では石母田 若者の学び・交 でいる。そのような際 学連携事業として集落 に協議したい。 うる事業も含め、 の利活用も可能では 活性化事業に取り組ん 第9町内会では、 大学の学生とともに域 かと考えている。

また、 福島

と考えている。

後まちづくりの人材と 見町の良いところやお あるのか。 して活躍できる展望は をしてきた方々が、今 宝を発見し、情報発信 創生に携わり国 これまで地方

徳江地区には

課企 博 長報 業など、 さまざまな事 に関する事 地方創: 生

例に積極的に取り組ん 町としてこのような事 でいくものと考える 躍できる場の提供と対 も接点を持ち続け、活 な財産である。 ている皆様は町の大き 業で関わっていただい 今後と

いかがか。

課企 博 長報 の意向や今後活用でき てはいないが、所有者 どはすべて町で把握し 利用意向な 空き家の 個別 りながら今後のまちづ 活用の展望につながる とが必要であり、人材 くりにつなげていくこ 等な立場での連携を図

な 識改革や受け 欠だと思う。 秀な人材の活用が不可 業で生まれた優 これまでの事

宝である。そ 国見町を担う ある。優秀な が大変重要で となる「ひと」 には地域の核 町長 はないか。 入れの環境づ くりが必要で 人材は今後の まち

> るものと考える。 国見町の発展につなが が必要であり、 域の方々の理解と支援 各地区の夏祭りなど 将来の

まえ町政執行に努めて 域は人で変わると思っ きていると感じた。 り、連携の成果が出て や各地区で活躍をする を通して、各就業分野 ているので、趣旨を踏 人材が生まれつつあ 地

いきたい。





空き家の活用にも期待したい(国見ホイスコーレのようす)

非核平和都大 ては

さまざまな行動により意思表明を していく

連の核兵器禁止条約と ととして核兵器禁止条 年人類史上初めてのこ 界的な取り組みは、今 ともに国見町議会が決 約が採択となった。国 核兵器廃絶に向けた世 宣言を決議した。また、 月15日、 非核平和都市 玉 平成23年3 見町議 슾

う。 言についての所信を伺 議した非核平和都市宣

は、「政府の行為によっ 日 不参加とした。しかし、 択されたが、核保有国 などとともに我が国も 日に賛成多数により採 本国憲法の前文で 約は本年7月7 核兵器禁止条

見町民全ての願いでも 平和都市宣言は、憲法 町議会が決議した非核 こることのないように あり、人類共通の悲願 のと認識しており、国 している。さきに国見 に存すること」を宣言 すること、主権が国民 て再び戦争の惨禍が起 趣旨と同一であるも

であると考えている。

浅野富男議員

あってもいいのではな

ことを示す看板などが

宣言の町である

非核平和都市

問

いかと考えているが

る対応や行動は 意志を表明す

成23年度以降は、

いかがか。

スにしながら意志表明 掲揚・黙祷などをベー の協賛、終戦日の半旗 の送付、反核リレーへ セージやペナントなど 絶国際会議へのメッ さまざまで、核兵器廃 をしていきたい。

について責任の **在の考え方は 原発災害損害賠償** 所

間には自治体としての れた賠償額は。 る。これまでに支払わ 損害賠償の課題があ 閰 り東京電力との 原発事故によ

課住民生活 る人件費で約600万 所遊具除染などに約9 る。一般会計分は学校 28万8689円であ 定や食品自主検査に係 施設の表土除去、保育 ついて、賠償総額39 度分までの損害賠償に 84万円、 空間線量測 度から27年 平成23年

円。 は約326万円となっ 下水道使用料の減収分 して約1112万円。 と水道使用料減収分と モニタリング検査費用 特別会計では、水道水 催費用等で約99万円。 測定器購入、講習会開 808万円。 応の時間外人件費は約 23年度原発事故 空間線量

その請求金額は。 となっているものと、 旾 中でまだ未補償 賠償請求した

課住民生活 件費の一部であり、 度の時間外人件費と物 なっているのは、 円である。 億3303万9000 0円で、未賠償額は3 3億7232万800 計・特別会計合わせて までの金額は、一般会 平成23年度から27年度 立てをした 未賠償と 請求申し 23 年

協議を進めている。 電力と個別項目ごとに

とってもらう必要があ には責任をしっかりと かった時間とお金がか れば費やすことのな 策課には事故さえなけ 任の所在の考え方は。 かっている。東京電力 問 町として、その責 げた原発災害対 新たに立ち上

いきたい。 携して力強く請求して 費の問題は県や近隣市 対とらなくてはならな ており、損害賠償は絶 職員を配置して対応し 発事故によって生じて の問題は間違いなく原 と強く思っている。こ 当然に東京電力にある ついて、責任の所在は 町長 いと思っている。人件 関係機関と十分連 り受けた損害に 原発事故によ

る被害農家への

被害状況を見極めながら対応していく



村上正勝議員

問 入ると低温と日 今年は8月に

懸念される。 減が大きくなるものと よりモモの晩成種や米 照不足が続き、長雨に への被害、農家の収入

物への影響は出ている 水稲やモモなどの農作 天候不順により町の ことである。

ては、 出 0

穂期も平年並みで現時 点で影響は表れていな

0

果樹については、ま

が比較的多かったとの や実の軟化が早いもの 糖度が低く、着色不良 盆前後からの品種では ずモモは、収穫期がお リンゴや

> 柿は、 対する影響は確認され ていない。 現時点で生育に

除に努めていただきた ウリの生育に影響があ に十分注意し、適宜防 えており、今後の天候 には至っていないと考 している。 現時点で深刻な状況 野菜について、 生産出荷量が減少 キュ

にない天候不順で農作 異常気象対策本部を設 されるが、迅速に対応 物などへの被害が懸念 置している。これまで 物への影響を懸念し、 未来では、農作 JAふくしま

> 入れ検討していきた 本部 される場合は、「対策 き、被害の拡大が懸念 えはあるか。 策本部」を設置する考 」の設置も視野に が今後長引 天候不順

して、 るか伺う。 きかけていく考えがあ 国や県に対し働 する救済措置と 被害農家に対

国や県に対しても働き 況が明らかになれば、 端に落ち込むような状 甚大で、農業所得が極 状況などにより被害が があり、今後の天候の 点では、被害額などに ついては不透明な部分 要な課題である。現時 るかは農業をめぐる重 済措置をどのようにす などの被害に対する救 減や品質の低 農作物の収 下

> 町だけの問題ではな 取り組むことになると も連携しながら対策に かけていきたい。また、 広域的に県や近隣 農業団体などと

対応していく。 置も含めて適時適切に ながら、対策本部の設 の状況を十分に見極め

するため、

町でも「対

考えている。農業被害

小学校の学校田でも無事に稲刈りが行われました

7 月 12 日、

企画情報課所

総務文教

域 取 り組みを確認 0

もに地域づくりなどに継続 的に取り組み、 員が地域に入り、 の説明を受けました。 管事務調査で域学連携事業 この事業は、大学生と教 地域の活性 住民とと

き誇りを持つことができま 地域のよさ(宝物)に気づ でき、そして地域の人々は 学べない貴重な体験学習が り組みを行っています。 母短期大学とさまざまな取 す。この事業が地域活性化 学生にとっては大学では 翼を担うことを期待し

松浦常雄

や人材育成につなげる事

町では福島大学や桜 活動を で有意義な放課後 玉 見子どもクラブ

ました。 ラブ運営事業の説明を受け 管事務調査で国見子どもク 8月8日、 幼児教育課所

びと生活の場を与え、健全 この事業は、 などで家庭にいない場 授業終了後に適切な遊 保護者が仕

事

るも 成25年9月 な育成を図 町では平 の で

子どもクラブでの活動について説明を受ける れ自由に、 童が利用し 年のうち3 しました 割以上の児 活動を視察 休憩時間の ています。

され、「萬歳楽山

北

口線

4 5 9

楽しそうに

99メートル

南半田赤坂線

装されています。

大学と連携した地域づくりを学ぶ

の実地視察を行いました。 管事務調査で林道整備事業 7 月 11 目 日

災からの復旧を優先 事を中断しています。 ら砂利道ですが、大震 0 メートル) は途中か 林道小畑線 27年度以降舗装工 5 8 2

小学校全学 から対象の

年7月の大雨により路 山口の休憩所もありま トル)は全線舗装)も全線 3 5 4

林道の整備状況を実際に確認

一度に多数を見守る 報告者

ます。

作成し、子どもたちが楽し

運営側は年間活動計画を

払って事故などないようお員の方には細心の注意を

難しさもありますが、

遊んでいました。

く生活できるよう努めてい

松浦常雄

いします。

産業建 設

旧工事が完了していました。肩の一部が崩落し、災害行

安全面での管理はなされて

調査の結果、3路線とも

林道整備事 業の

産業振興課所

思います。 図っていくことが大切だと 割があり、

今後も整備を

森林の維持管理に重要な役 いると感じました。林道は、

(報告者 渡辺勝弘)

9

月 28

日_、

東京都

0)

を目指します。

(報告者

松浦

より読みやすい広報紙とは、を真剣に考えます

広

報

より分かりやすい

広報紙へ進化を

について講演がありまし 開催された広報研修会に参 シェーンバッハ・サボーで 加しました。以下の3項目

> 「伝える広報」から 伝わる広報」へ

る。 見やすさを重視し、結論か ら書くのがポイントであ 行間や写真などを使った

②広報紙

ジへの誘導などの工夫も求 QRコードからホームペー 会ホームページの充実や、 められてきている。 情報伝達も多様化し、議 何がどう変わってきたか

文化センターで開催されました。

議会議員による第12回伊達郡町議会議員大会が観月台

7月14日、国見町、桑折町、川俣町の伊達郡内3町の

伊達

都町議へ

会議

員大会

③広報コンクー

から学ぶ 優秀賞受賞紙

りやすい広報紙 受賞紙はありふ く理解できる。 も見出しを付け る」、よりわか しっかり「伝わ 夫が見られた。 れた記事にも工 ると内容を素早 どんな記事に 今後も皆様に

暮らしやすい町を 目指して

要望事項の内容は以下のと ました。国見町が提出した

3

8件について審議が行われ 係機関へ提出する要望事項 大会では、 国 県など関



講演から地域振興のヒントを探る

をいただきました。 営学類の吉高神教授に講演 でした。 ど、教授の研究や経験を踏 紀の新しい仕事・働き方な まえた独自の視点での講演 福島の現状と課題や21世 続いて、福島大学経済経

ました。

「インバウンド獲得」 最後にまとめとして、 「風評

おりです。

【桑折町・国見町】

地域の復興促進のため

会が結束

藤田病院の医師確保 (国見町)

並びに県道の歩道設置 号機・立体横断歩道の設置 • 国道4号の整備促進と信

改修促進 普蔵川、 滝川、 牛沢川 0

きます。 関係機関に強く要望してい も採択となりました。今後 の決議案も含め、全項目と その後に提案された2つ

アジアにおける新しいビジネス」 11の被災地福島の復興と

講師 福島大学 吉高神 明島 教授

重視すべきであると確認し ンド再生・創造」の3つを 被害払しょく」「福島ブラ

(報告者 村上正勝

光客のこと。 ※インバウンドとは 海外から日本に来る観



9月議会を傍聴したみなさんからアンケートにより率直 な意見をいただきました。(抜粋)

- 質問、答弁についての用語が、知識不足でわからな いため、何を言っているのかわからないものがあっ (70代・男性ほか1名) た。
- ●質問の内容について、まだ町民が得ていない情報も あるので、参考になった。 (70代・男性)
- ●一般質問の順番を、通告順でなく順次変えてはどう (80代・男性) か。
- 答弁について、どなたも具体例を挙げていてわかり やすかった。 (不明)
- 傍聴席に掛時計を設けてほしい。 (80代・男性)



一般質問の日にはいつも多くの方に傍聴いただいています

議会の動き

9月5日 9月議会定例会 ~14日 総務文教常任委員会、産業建設常任委員会 9月5日 正副議長委員長会議 9月6日 広報常任委員会 9月9日 特別養護老人ホーム「国見の里」敬老会 9月10日 町総合防災訓練 産業建設常任委員会 9月11日 9月13日 正副議長委員長会議、全員協議会 議会運営委員会、全員協議会、総務文教常任委員会、 9月14日 産業建設常任委員会 9月16日 町敬老会 9月20日 義経まつり安全祈願、町交通対策協議会 9月23日 義経まつり 9月26日 本宮市議会視察来町 9月28日 町村議会広報研修会(東京都) 9月29日 広報常任委員会 9月30日 くにみ幼稚園運動会、鈴木耕治氏瑞宝単光章受章祝賀会 10月1日 小坂地区大運動会、三県交流国見町少年柔道大会 10月5日 町表彰審査会 10月6日 議員懇談会 10月7日 国見に咲く中尊寺蓮絵画コンクール表彰式 10月10日 広報常任委員会 10月11日 産業建設常任委員会 10月12日 公立藤田病院組合議会定例会 10月14日 県北地方植樹祭 10月15日 市町村対抗福島県ソフトボール大会(相馬市) 伊達郡町村議会議長会要望活動(福島市)、 10月16日 茨城県大子町議会常任委員会合同視察研修来町 10月17日 広報常任委員会 10月18日 議員懇談会 10月21日 国見小学校学習発表会 10月22日 県北中学校柏葉祭 10月23日 町村議会議員研修会(郡山市) 伊達地方消防組合議会定例会 伊達地方衛生処理組合議会定例会、 10月24日 議会報告懇談会(~26日) 10月25日 総務文教常任委員会

救 伊達地方消防組合議 両 を 自 更 動 車 0

会が開催され、 台 7 [の動 月 12 産 月 0 取 救 防 急自 組 0 合臨 W 動 7 車 時

桑折町 例 する事務組 水 8 月 31 きし 会が開催され など3 7 月 国 見 企業 市 町、 3 28 团 町 福 議会定 车 島 度 市

いました)

(報告者

東海林

樹

福島地方水道用水供 設工事 を繰り

ービスの一部を共同で数の市町村などで行政

町村などで

管

承認され

ました。

が行っ

われ、

全議案が

可

決

平成28年度決算認定

収益的収支決算

額

事務組合とは

うために設置する組織

然 企業団議会 0) 水を浄 化 水道

収支差引不足 収入 資本的収支決算 益勘定留保 46 45 億 7 9 6 23億9767 1027万円 分は、 資金 額 6 $\frac{1}{7}$ 1 過 年 円

審 議 が 行 わ れ 渡辺勝弘 山 決され

予算繰越、 送水管の や予算 \dot{o} 継 事2件 7 0 審

組

0

10月29日

町文化祭開会式

私もひと言

安心して子育てできる町を

剣な目をとてもうれしく感じ が、子どもたちの笑い声と真 汗をかきかき演じています 幼稚園や保育所から招かれ、 動を行っています。 育てクラブ、国見っ子わんぱ 読み聞かせ(みみずく)、子 ています。 く広場などのボランティア活 私は、人形劇(エプロン)、 人形劇では、町内や近隣の

絵本が好きな子は一番前で見 場や小学校で行っています。 れしいですね。 つめます。恥ずかしいけどう 読み聞かせは、ももたん広

ていると微笑ましくなります。 です。危なっかしい動きを見 子育てクラブは、お手伝い わんぱく広場は、小学校1

> 見ていると私も楽しくなりま ます。子どもたちの元気パ クタクタになりますが、笑顔 ワーについていくのが大変で 年生から3年生と活動してい で楽しんでいる子どもたちを

るし安心ですね。 活動。そして高校生までの医 駅の木育広場での子育て支援 育て相談ができるニコニコ相 わせたブックスタート。道の 子育てクラブ。乳児健診に合 が大切だと思っています。子 療費の無償化。藤田病院もあ 談会。親の交流の場としての 私は、幼少期の子育て環境

町」を目指していると感じて 町は「安心して子育てできる このように、私の町、 国見

ます。体力は落ちてきますが、 を続けていきたいと思います。 子どもたちから元気をもらっ の笑顔が、私を、 て、子どもたちと一緒に活動 気にしてくれると実感してい 「子どもは宝」子どもたち 私たちを元

小林由香里さん (板橋町内会)

> で現地調査を行いました。 な事業の成果を確認するため、 環として、平成28年度中に行われたおも 年度の決算認定についての議案調査の一 議員全員

9月定例会会期中の9月8日、平成28

編

集

後

記

①赤坂配水池建設工事、 調査事業は以下のとおりです。 泉田新田送水ポ

済みました。

③県北中学校外壁改修 ②旧大木戸小学校改修(あつかし歴史館) ンプ場設備工事

28年度の事業の成果を調査 ④国見小学校校庭暗渠工事

小学校校庭は水はけが良くなり活動しやすくなりました

が、9月に入ると天候も持ち 作物の影響が心配されました 直し、それほど影響もなくて 8月に降り続いた長雨で農

国的になってきているのかな 催されたグルメ街道にも大勢 もちろんのこと、商店街で開 我が国見町の義経まつりも全 たちで、そういう意味では、 した人たちの多くは県外の人 した。中でも驚いたことは、 の客が訪れ大変なにぎわいで なった文化センター前広場は すべての行事が予定どおり 公募していた静御前役に応募 に開催されました。心配され 回目を数え、9月23日に盛ま ました義経まつりも今年でフフ 行われました。メイン会場と た雨も開祭式前には上がり、 さて、すっかり恒例となり

東海林 一樹 と思いました。

発行責任者

仏報常任委員会 委員長 長

佐藤 八島
博正 東海林一樹 村上 正勝 定男

員

東海林一樹

副委員長

同同同

くにみ議会だより No.174 2017.10